

## 博士学位請求論文審査報告

西沢 保

### 『マーシャルと歴史学派の経済思想』

#### はじめに

西沢保氏の博士学位請求論文『マーシャルと歴史学派の経済思想』は、氏がこれまで『経済研究』や他の研究誌に発表してきた論稿、学術論文集に寄稿したペーパーを軸にまとめたものであり、一橋大学経済研究叢書の別冊として2007年3月に岩波書店より刊行された。

西沢氏は永らく英国の歴史学派の研究に携わってこられたが、この大冊にまとまった氏の研究では、その文脈のなかにアルフレッド・マーシャルをおき、マーシャルを歴史学派との関連において再評価することが目的とされている。それは、一般均衡理論を基軸とする新古典派経済学の成立と発展、そういうものとしての経済学の専門化の流れを体現した巨人という観点からマーシャルを論ずるこれまでの見方にたいして、1870年代における古典派からの絶縁と新しい関心の生起、とくに経済への進化論的な接近、歴史への関心、そして社会改良および倫理的問題への強い関心などが拡がりを見せるなかでマーシャルの理論的思考は形づくられた、という側面をも重視するものである。

#### 1 学位請求論文の要旨

本論文は四部構成をとっている。各部はそれぞれ3-5章を有し、全体で16章プラス補章からなる大著である。第Ⅰ部は「歴史・倫理学派の時代」を扱い、第Ⅱ部で「経済学の専門化・制度化—マーシャル、アシュリー、福田徳三」を論じる。第Ⅲ部「マーシャルとイギリス産業上の主導権」は、マーシャルの産業経済学・産業組織論を19世紀末以来の英国経済の実態との関連において考察し、「創設期の厚生経済学と福祉国家」と題された第Ⅳ部は厚生経済学の成立をそれ以前の多様な源流との関連において検討する。

第Ⅰ部は導入部である。「マーシャルと歴史的・倫理的アプローチ」というタイトルをもつ第1章では、まずマーシャルの経済学観を整理し、ケンブリッジにおいて経済学を独立の一専門科学として確立することに専心した彼の学問観の根幹には、「倫

理的本能と常識」こそが「究極の裁定者」であるという歴史学派のそれと近似した信念があったことを明らかにする。第2章「古典派経済学の衰退とイギリス歴史学派」では、一般的にはジェヴォンズ革命として記述される時代における歴史学派の興隆を扱う。その時期を代表するクリフ・レズリーを取上げ、それまで歴史性に左右されることのない普遍理論として受けとめられてきたリカード等の古典派経済学体系には、歴史特殊な前提条件が無自覚のうちに入り込んでいることを指摘し、理論言説の歴史的相対化が図られたことを述べる。後期の歴史学派では、理論の相対化から一歩進み、より積極的に、社会改革上あるいは経済政策上の指針を、歴史的経験のなかに求めるようになる。その代表的な存在である「アシュリーとオクスフォード・エコノミスト」を取上げたのが第3章である。アシュリーはいまでは経済史家とみなされることが多いが、彼はイギリス歴史学派を代表する経済学者であり、独自の政治経済学を主張し、またこの政策志向に合致した人材育成を企図した教育改革をも構想した。このアシュリーにいたる学派変容の過程を丹念に追って、第I部が締めくくられる。

第II部では、マーシャルと歴史学派の関連を経済学の制度化という観点から考察する。マーシャルによるケンブリッジ大学における経済学トライポスの設置、初期ケンブリッジ学派と対抗した歴史学派のウェッジやヒュインズによるLSEの創設、ならびにアシュリーによるバーミンガム大学での実業教育・商業教育の事例が取上げられる。それは当時の国際的な高等商業教育運動——「100年前のビジネス・スクール創設ブーム」——の一環であったが、その文脈では日本における東京商科大学設立の歴史的意味も比較検討される。まず第1章「経済学の専門化・制度化」で、19世紀末のイギリスが経済学の制度化という点で後進的であったことが述べられ、次いで第2章「ウェッジ、ヒュインズとLSEの創設」では、オクスフォード・エコノミスト、歴史学派経済学者、社会改良的新自由主義者を吸収した、ロビンズ以前のLSEの経済学が検討される。第3章「マーシャルと経済学トライポスの形成」は、それとは異なった制度化の方向、すなわちケンブリッジにおける18年に及んだ経済学トライポス創設の過程を資料にもとづいて詳細に検討する。それは「経済学という学科のために闘った学内政治家」マーシャルの姿を描き出すとともに、ピグーの教授選出、ケンブリッジ学派の確立まで描ききることによって、マーシャルの経済学教育の理念が次の世代には変容してゆくことをも示唆して終る。マーシャルの経済学教育は「全人教育」の一環として構想されていたが、次の2章はそのゆき方とは異なった、日英における高等商業教育の実験と経験を扱う。第4章「アシュリーとバーミンガム大学商学部の創設」がバーミンガムにおける商学部の実験を検討し、第5章「福田徳三・上田貞次郎と東京商科大学の形成」で戦前日本における東京高商—東京商科大学を中心とした類似の試みを取上げる。この高等商業教育・経営学の制度化をめぐる日英比較の結果、相対的に成功したといえるのは東京商大であってバーミンガムではなかったという興味深い評価が下される。

第Ⅲ部は、対外競争力の回復を迫られていた19世紀末の英国経済において、歴史学派経済学者と、マーシャル、ピグー、エッジワースらの理論経済学者とが、その政策的処方箋において対立するにいたる所以を分析する。第1章「イギリス経済の停滞と関税改革運動」では、チェンバレンの関税改革のいわば経済顧問であったアシュリーとヒュインズに焦点をあてて、彼らの帝国特惠関税構想を当時の文脈のなかで解明する。第2章「イギリスの産業上の主導権」と自由貿易」が指摘するように、マーシャルの立場はこの点では対照的で、自由貿易堅持であり、しかも世界における「イギリスの産業上の主導権」を維持するためにもその原則を堅持すべきものと考えられていた。西沢氏は、このようなマーシャルの立場を理解する上で鍵となるのが、関税改革論争を契機に書き進められた『産業と商業』であると考え、そこに凝縮されている彼の産業組織論と産業地域論を彼の経済学構想全体のなかに位置づけようとする。第3章「マーシャルの産業経済学・産業組織論」は、個人会社・合資会社に代表される古典的企業形態と「所有者資本主義」の体制を前提として、外部経済と収穫逓増の関連を強調したマーシャルの立論を検討する。そこでは、産業全体の生産性向上は、企業規模拡大に伴う内部経済によるものではなく、市場規模の成長自体がもたらす外部経済によるものとみなされ、外部経済と収穫逓増を可能とする具体的な形態として地域の産業集積が重視される。そのマーシャルの分析枠組のなかで、自由貿易は、一方で競争圧力による経営効率の向上を促すとともに、他方では市場規模制約を克服する要因として、外部経済に主眼をおく政策論にとっては不可欠の条件だったことが指摘される。

第Ⅳ部は厚生経済学と福祉国家がテーマとなる。厚生経済学および福祉国家成立の歴史的基盤を検証する第1章「救貧法から福祉国家へ」は、マーシャルの厚生経済思想が形成される土壌としての、そして歴史学派との間接的なつながりを示唆するところの時代状況を活写する。続く2章——「マーシャルと創設期の厚生経済学」および「マーシャル—経済進歩と社会的厚生・福祉」——では、ロビンズ以前の厚生経済学がいかに多様、多元的であったかを詳細に検討し、その文脈のなかにマーシャルとピグーを位置づける。シジウィックからピグーにいたる功利主義に立脚したケンブリッジの厚生経済学と、オクスフォードとLSEの伝統と密接に結びついていたホブソンやホートレーの厚生経済研究とを対比させ、その上で、後者の思想的伝統と接点を有するマーシャルの観念をそれぞれの立場と比較、解明する。マーシャルの考え方の根底には有機的進歩の観念があった。そのような経済進歩観はアダム・スミスにまで遡ることができるものであるが、一方でマーシャルは、個人レベルでの快樂主義を社会全体の倫理的評価基準につなげる功利主義にたいして強い不信を抱いていたことが明らかにされる。第4章「福田徳三の厚生経済・社会政策思想とその国際的環境」では、第Ⅱ部第4章で取上げた福田徳三の思想を、ドイツ社会政策学派のブレンターノ、オクスフォード理想主義の伝統を引くホブソン、そしてマーシャルからの影響との関連

で検討し、最後の第5章は、その福田や歴史学派の延長上で「中山伊知郎と労使関係の経済社会学」を取上げる。日本に一般均衡理論を普及・定着させたことで知られる中山は、さらに進んで経済理論をそのなかに含めた総合的な経済社会学の建設を唱えており、そこには、一方ではシュンペーターの、他方では歴史学派の影響が色濃くみられることが解明される。

## 2 本論文の評価

本論文のタイトルは『マーシャルと歴史学派』であるが、その第一の特色は、イギリス歴史学派の思想・政策・学問観を総合的に検討したわが国最初の研究書である点にある。

従来、経済学史上の1870-80年代といえば、限界革命の時代、新古典派経済学の形成期として、自由主義を原則とする市場経済像を継承しつつ、限界原理を基軸とする数理的経済学が着々と進展した時期として語られるのが常であった。けれども、近年の経済学史・経済思想史研究においては、同時期がむしろ、古典派経済理論への批判のみならず、自由主義経済思想全般に対する不信に彩られた時代であったこと、ゆえに国家主導に基づく積極的な介入主義思想が想像以上に進展していたことを明らかにしている。この時期に、後のイギリス社会保障政策の母胎となる社会改革的自由主義（「新自由主義」）、フェビアン協会を中心とする非マルクス主義系のイギリス社会主義、さらには国家主導による植民地政策によってイギリス経済の建て直しを図ろうとする社会帝国主義といった動向が続出したこと、そしてそれらが自由放任主義への拒絶姿勢を共有していたことは単なる偶然ではなく、これらよりわずかに遅れて出現するイギリス新古典派経済学が、当初より政策志向性の強い厚生経済学として体系化されていったことも、こうした動向と決して無縁ではないのかもしれない。

イギリス歴史学派は、政治的姿勢としては社会帝国主義に近い位置をとりながら、人的関係の面ではフェビアン社会主義者をも含む広い範囲に影響力を及ぼし、その意味ではこの時期を代表する思想動向とあってよい存在であった。しかしながら、特定の開祖的存在の下に結集するいわゆる「学派」的な体裁を取らないものであったために、イギリス歴史学派の研究は、その重要性に比して著しく遅れているのが現状である。当地イギリスにおいてすら、モノグラフの類を別とすれば、イギリス歴史学派についてまとまった記述を含む研究書はA. Kadish, *The Oxford Economics in the Late Nineteenth Century* (1982), S. Collini, D. Winch and J. Burrow, *That Noble Science of Politics* (1983)など特定のものに限定され、単独の研究書といえば、事実上いまだにG.M. Koot, *English Historical Economics, 1870-1926* (1987)一冊のみとあってよい状況にある。本論文は、こうしたイギリス経済学史研究の重要な盲点を突

いた貴重な業績であって、今後、同分野の研究において必ず言及されなくてはならない位置を占めるものとなるであろう。

第二に、本論文がマーシャルの経済学をその時代の文脈において検討した点も高く評価すべきである。近年の経済学史研究は、イギリス新古典派経済学の開祖といわれるマーシャルが、現在にも継承される多くの基礎理論を構想しながらも、その基本的経済学像においては歴史性の意味と意義を強く認識していたこと、そして何より、市場経済をそれがもたらす物質的豊かさにおいてではなく、資本家・労働者の区別なく、慎慮と進取の気性に富む市民意識の涵養を促すものとして評価していたこと、さらにこれは当時のオクスフォード理想主義哲学にも通じる、倫理的経済理解にきわめて近い性格を持つものであったことを、すでに明らかにしつつある。マーシャルにとって経済の倫理的価値をもっとも阻害する要因は貧困に他ならず、逆に、労働者階級が貧困から解放され、慎慮と進取の気性を取り戻してゆく過程こそが、彼の考える社会進化の内容に他ならなかった。本論文が第IV部で、マーシャルの厚生経済学へのアプローチ（第1章）を検討する前に、当時の「理想主義的官僚」が抱いていた失業問題への見方とそれへの対応を詳細に跡づけたのも（第2章）、そのようなマーシャルの倫理的経済観を時代の文脈において理解するためである。いかにめざましい物質的進歩を遂げたとしても、その結果人びとの性格が過度に打算的になったり、恵まれた現状の保持に汲々とするあまり、およそ全ての変化・改革に否定的になったりするようでは、それはマーシャルにとって何ら「経済的成功」を意味するものではなかった。西沢氏は近年のこうしたマーシャル研究の上に、その経済学を、イギリス歴史学派と根底では共通する経済観に立脚するものと理解し、新たなマーシャル像を提示した。

第三に、第II部における経済学の制度化分析も興味深く、評価すべき内容をもつ。教育課程における教科や教科書リストなどを詳細に検討する作業は、一見したところ経済学史研究とは距離のある領域と見なされがちであるが、英国等ではすでに多くの研究蓄積をもつ確立された研究分野となっている。本論文の第II部は、日本の研究者で同種の研究を試みた先駆的な成果といえるだけでなく、通常は一大学の分析がせいぜいであるところ、英国国内にあってもLSE、ケンブリッジ、バーミンガムと3大学、これに日本の東京商科大学を加えて、計4大学を19世紀末から20世紀初頭という時代の文脈のなかで一望の下に比較検討した、世界的にみても稀有な例といってよい。その結果明らかとなった、国家政策を重視する歴史学派のなかにあつて、民間経済の備えるべき資質としての実践的商業学、経営学の学問的充実化と教育課程としての制度化をアシュリー自らがバーミンガムにおいて進めていた事実、その専門家庭教育がマーシャルの志向した制度化——全人教育の一環としての経済学教育——とは対照的な方向であった事実は、歴史学派にたいする従来の理解にも、また新古典派的な制度化の理解にも、それぞれ一石を投じるものである。また、同時に、同時代の東京商

大における類似の試みが、アシュリーのバーミンガムにおける実験と比べても相対的に成功であったという西沢氏の示唆は、日英比較の観点からも注目に値する。

第四に、本論文ではコンテキスト分析だけではなく、そのテキスト分析との総合化が試みられている。それは、とくにイギリス歴史学派の著作の検討において顕著である。彼らの著作（テキスト）の検討は包括的で、しかも1870年代から1920年代にかけてのイギリス経済学史を検討するうえで欠かすことのできない歴史的な文脈（コンテキスト）の分析のなかに融合されている。全体として両者のバランスがよく、論述の進め方にも不自然なところはない。近年の学史研究においては、経済学史にかぎらず、テキスト分析とコンテキスト分析がややもすると方法論上の対立を引きおこすことがあり、どちらか一方に意識的に偏らせる傾向が時として認められるが、およそ歴史的な研究対象を問題にするかぎり、あるテキストに精通することと、テキスト執筆の背景事情とを総合的に把握しておくことは本来必須の手続きである。時代背景を無視したテキスト解釈は往々にして荒唐無稽な解釈を許容し、コンテキストのみにいくら精通しても、それだけでテキスト理解が深まるわけではない。まして経済学の歴史であってみれば、理論的関心だけに基づく古典再読の場合はいざ知らず、古典そのものの歴史的意義を検証するに際しては、その時代における時論的課題の内容と言説を——著者自身が明示的に語っていない場合は、それを掘り起こしてでも——掌握することなしに、恣意的な解釈を加えることはきわめて危険である。西沢氏の研究は、近年におけるこのような経済学史研究の動向を糺すものといえよう。

一例をあげる。すでに言及した第IV部第1章においては、救貧法をめぐる当時の言説が丁寧に分析されている。この時期の失業対策とはすなわち貧困対策であり、倫理的な観点からの各種社会政策の考案・実施にイギリス世論が広く支持を与えていたことは、当時の風潮がレッセ・フェール時代と根本的に異なるものであったことを物語る。本章で詳細に跡づけられた当時の失業対策は、今日的な表現でいざいざも構造的失業の緩和策として理解できるものであり、それらの試みがマーシャルの厚生経済思想形成に多くの素材と土壌を提供した可能性は十分想像できるのである。マーシャル経済学の基礎を考察するに際して、これほど広く当時の社会政策に言及した研究は決して多くなく、またそれらの社会政策がフェビアン社会主義のみならず、間接的には歴史学派と関係をもつ人びとによって多く担われていた事実を、このような形で簡明に浮かび上がらせた功績は稀有なものである。高く評価できるところである。

第五に、本論文はその具体的研究方法として、比較経済学的手法を一貫して用いている。すなわち、イギリス歴史学派を論じる際、そのテキストとコンテキストをフォローするのみならず、これをマーシャル以来のケンブリッジ学派と比較することによって、その相互関係の有する意味を捉えるところから、それぞれの歴史的意義を手繰りだそうとする。しかも本論文は、この手法を重層的に活用しており、すでにみた経済学の制度化だけではなく、マーシャルの理論を論じる際に歴史学派のアシュリーや

ヒュインズと比較するのと同様、歴史学派全体の性格を論じる際にはケンブリッジ学派との比較を行い、さらにイギリス経済学としての動向を論じる際には、これを日本の経済学動向と比較することによって、それぞれ検討を進めている。ある個人に対しては別の個人を、一方の学派に対しては他方の学派を、一国を論じる際には他の国をそれぞれ比較対象に置くことによって、当時のイギリス経済学に固有の歴史的課題を明らかにしている。大著にも関わらず、この三層にわたる比較経済学的手法を一貫して維持していることは、本論文の方法論的統一性を示すものとして評価されるべき点であろう。

### 3 残された問題

以上みてきたように、本論文は多面的な内容と複合的なアプローチによってなった大著である。しかし、それゆえにというべきであろうか、若干の問題も指摘できる。

最初に、内容上の問題に入る前に、西沢氏の執筆スタイルについて触れたい。氏は、これまでも一貫して「資料をして語らしめる」という態度をもって論文や著作を執筆してきた。このスタイルは、テキスト分析とコンテキスト分析の融合を目指す経済思想史にとって一つの有効な方法であることは認められよう。実際その有効性は、本書でいえば第II部や第IV部の第1章などでは発揮されているとあってよい。けれども、そのスタイルのゆえに生ずる問題もあるように思われる。その第一は、いわれるところの「資料」には、研究対象である時代の文献だけではなく、それらについての研究文献も含まれる点に孕まれている。たとえば全体への導入部にあたる第I部は、通常であれば研究史と論点の整理とがなされるところであろうが、本論文ではイギリス歴史学派とマーシャル研究の現時点での最高水準を示す先達の言説のうち、西沢氏が共感するものを本論文の執筆構想のなかにはめこんでゆくというスタイルで叙述されている。西沢氏はCollini氏の見解に深く影響を受けているのであるが、この執筆スタイルのゆえに、読者にはどこまでがCollini氏のいったことで、どこからが西沢氏の言説であるのか見極めることが難しい箇所が少なからず見受けられる。そのような箇所にはきちんと文献註が付されているので問題ないといえないことはないが、むしろ、第I部においてそのような叙述スタイルをとることの意味を再考してもよかったのではないであろうか。第二の問題は、それと密接にかかわるが、本論文のテーマに関して研究の流れと現状がどうなっているのか、それとの関連で本論文がどのように位置づけられるのかがわかりにくくなっていることである。Colliniや他の先達の言明と執筆者の言明とがしばしば渾然一体となっているので、読者は執筆者の全体構想は理解しえても、具体的な論点に関して、本論文が何を明らかにし、そのどこまでが純粋な意味での貢献かを判じにくい。このような意味での研究史整理はぜひ欲しかったところである。

内容に関しては3つを指摘できる。第一は「経済学の専門化・制度化」についてである。第Ⅱ部の資料的意義については先述したとおりであるが、その内容と「経済学の制度化」という分析目標との間に、なお若干の乖離が感じられる。ここでいう「制度化」とは、いわゆる「パラダイム化」とほぼ同義と思われ、経済学の方法論が一元的に統一化されてゆく傾向をまずは意味し、同時に、その統一化が新古典派的な演繹的方法論に限定され、その結果、歴史学派的な帰納法的方法論が総じて淘汰されるに至ったという一つの事実認識、もしくは歴史認識を指すものと思われる。本論文は、歴史的・倫理学的問題意識を基本的に重視する姿勢に立つけれども、ここで企図されていることは専門化・制度化に対する批判を試みるのではなく、むしろ著者の価値意識をできるだけ抑え、一つの事実として進行した「経済学の制度化」の過程をあくまで客観的に、歴史的に跡づけることに主眼をおいている。学術的研究と評論的主張とを厳密に区別しようとする西沢氏の執筆姿勢は評価すべきものとする。しかし他方で、本書が経済学の制度化過程として描き出す内容は、いずれも学科編成、カリキュラム構成、教科書の変遷、学位試験科目への昇格といった大学機構上の、経済学教育の「組織化」をめぐる過程であった。これに対し「経済学の制度化」という場合の「制度」とは、経済学方法論の一元化、経済学研究者の問題意識、研究課題としての妥当性を判断する際の直観的判断基準といった、研究者の主観あるいはメンタルな側面にある種の偏向性をもたらす習慣性一般のことを指す。大学の「組織」「制度」が経済学の内容に及ぼす影響は無論無視できないけれども、それと「経済学の制度化」という場合の「制度」とは差し当たり別物と考えるべきであろう。「経済学の制度化」をめぐるのは、本論文でも瞥見している経済学専門雑誌の成立とその掲載基準の変遷等の分析を加味すれば、より直截で豊かな内容になったものと予想される。

第二に、経済理論の、とくにマーシャルの理論の扱い方についてもコメントしたい。本書は上述したようにマーシャルのテキストに忠実に、かつ内在的に議論を運ぶものであって理論分析に主眼を置くものではないのであるが、それにしてもいまま少しマーシャルの経済理論を直接取り上げる必要があったのではないかと思う。第Ⅲ部「マーシャルとイギリス産業上の主導権」をめぐる議論においても、マーシャルの主観的動機は鮮明に解明されながらも、ではそれらの要素が、マーシャルの経済理論のどこにどのような形で表れているかについては、明示的な議論がなされていない。あるいは、第Ⅳ部「創設期の厚生経済学と福祉国家」では新古典派パラダイムがいまだ形成される以前の厚生経済思想が詳細に検討されるわけであるが、そうした流れのなかにマーシャルを置いて考えるべきだとすれば、たとえば『経済学原理』における課税・補助金政策や所得分配理論において、そうした思想的要素を加味すると、これらの議論のいかなる「真意」が見えてくるのか今ひとつ判然としない印象が残る。歴史的背景・思想的背景を知ることによって、我々にとって周知であるはずの基礎理論のなかに、どのような「意味の膨らみ」が見えてくるのか、そうした歴史・思想と経済理論との相互の



噛み合いの中味がいまい少し具体的に示されていれば、より豊かなマーシャル理解が可能であったように思われる。

たとえば、マーシャルの経済進歩観をめぐる議論をみてみよう。西沢氏は、マーシャル経済学を静態的な部分均衡論としてではなく、人間性の向上を究極的な目標とする動的もしくは進化的な経済イメージに立つものとして捉えている。この理解自体はマーシャル理解として正しく、進化経済学などが一定程度定着した現在においては、もはや新奇の印象を与えるものではない。しかし、ではその動態の契機をどこに求めるかとなると必ずしも理解の一致はなく、本論文はその主たる原因をイノベーションによる技術変化や、所得水準向上に伴う人々の生活価値観の変化などに求める理解を示している。こうした理解を示す論者は今日少なくない。しかし、技術水準や生活価値観といった要因は、マーシャルの用語でいえばいずれも「超長期」に属する事柄である。したがって、こうした理解はある意味で、長期までは静態的な均衡理論の枠内に収まり、動態的要素は超長期において初めて出現するという従来の二分論的解釈を踏襲するものといってよい。しかしながら、マーシャル経済学に動態論の面で个性的差異があるとすれば、こうした二分論的解釈をむしろ相対化できなければおかしいのではないか。なぜならば、超長期における変化要因は、いずれも長期までは与件に含まれるものだから、二分論的解釈の下で描かれる経済動態とは結局のところ、与件の外生的変化に伴う均衡攪乱現象と本質的には変わらないものになってしまうからである。そうであるならば、特段マーシャルに固有な発想ではなくなるであろう。もしマーシャルに固有な動態理解があったとすれば、それは長期均衡までの展開と超長期での現象とを切り離さずに解釈できるものであるかどうか、そして超長期における変化が実は長期均衡までの過程において準備されたものであるというような図式の下で、マーシャル市場理論を解釈できるか否かが試されなければならないであろう。超長期にのみ経済進化の原因を託そうとする解釈は、マーシャル理論を静態論として解釈する姿勢と実は整合的になるのであって、マーシャル原典の精査作業には、こうした解釈の当否を判定する機能が求められてもよいのではないかと思う。

第三に、これはある意味でない物ねだりであるが、第IV部でケンブリッジ学派的問題意識の日本における継承が検討された際に、福田徳三＝中山伊知郎の系譜と並んで、福田からのいま一つの系譜である福田＝杉本栄一の系譜が検討されなかったのは——本書の趣旨に反するものではないにしても——いささか惜しまれる。というのは、福田＝中山の系譜は方法論的にはローザンヌ学派的な一般均衡理論の確立過程とみるべき面が強く、ケンブリッジ学派、とくにマーシャルの動態論的経済把握の系譜を引き継いだのは杉本栄一だったからである。上述した長期と超長期を切り離さないという解釈も元々は杉本に端を発するものであったことを考えると、この系統におけるマーシャル理解の当否が本書で検討されなかったことはやはり残念であり、また精密な原典解釈が、杉本以来のケンブリッジ学派理解にいかなる光を投じ、いかなる問題点の

指摘に導くかなど興味深い論点も予想される。これは、別な表現をすれば、本論文は第IV部第3章で止め、第4、第5章は、福田＝杉本の系譜分析、あるいは福田のよりいっそうの分析などと併せて、別個の著作を考えてもよかったということなのかもしれない。これら3点については、いずれも今後への期待としたい。

#### 4 結論

以上のように、西沢保氏の論文はわが国の経済学史研究の水準を一段と高めた業績と評価できる。しかも、一専門領域としての経済学史にとどまらず、現代の経済学および経済史の研究にも刺激を与えうる、多くの新しい論点と解釈、そしてパースペクティブを提供する優れた研究成果である。本論文の問題設定、丹念な資料調査と分析、その解釈、今後の研究への示唆のどれをとっても、その学問的貢献はきわめて高いというのが審査委員の判断である。

よって審査委員一同は、西沢保氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当と判断する。

2008年10月8日

審査委員： 井上 義朗  
斎藤 修  
蓼沼 宏一